

四半期報告書

(第12期第3四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

GMOアドパートナーズ株式会社

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5457)0909（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号
【電話番号】	03(5457)0909（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	3,503,675	4,011,876	1,276,931	1,365,742	4,651,081
経常利益（千円）	95,063	121,865	52,764	39,231	130,702
四半期（当期）純利益（千円）	96,420	48,423	31,899	12,288	81,933
純資産額（千円）	—	—	3,653,918	3,558,679	3,639,051
総資産額（千円）	—	—	4,583,199	4,580,720	4,586,646
1株当たり純資産額（円）	—	—	47,471.98	48,109.76	47,278.83
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,252.70	648.09	414.44	166.12	1,064.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	79.7	77.7	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	38,747	79,142	—	—	108,622
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	122,897	△164,978	—	—	120,025
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	40,225	△134,456	—	—	40,202
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,154,298	3,000,986	3,221,278
従業員数（人）	—	—	102	101	97

- （注）
1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、連結子会社（GMOモバイル株式会社、シードテクノロジー株式会社、サノウ株式会社）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されております。当社グループの主要な事業内容は「インターネット関連広告事業」であります。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	101	[7]
---------	-----	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	97	[6]
---------	----	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第３四半期連結会計期間における仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額（千円）	前年同期比（％）
宣伝・販促広告事業	DM	33,954	85.6%
	メールマガジン	29,944	56.1%
	モバイル	365,295	113.5%
	WEB系	538,272	130.9%
	検索連動型	73,572	49.8%
	成果報酬型	14,136	1247.7%
	SEO	36,911	118.6%
	その他	4,663	24.1%
合計		1,096,749	106.9%

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第３四半期連結会計期間における受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	受注高		受注残高	
		金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
宣伝・販促広告事業	DM	43,319	103.2%	7,758	115.1%
	メールマガジン	38,676	67.5%	17,068	88.5%
	モバイル	475,038	83.0%	238,353	197.2%
	WEB系	655,845	99.1%	289,111	146.5%
	検索連動型	108,542	48.7%	7,053	45.4%
	成果報酬型	45,452	300.1%	—	—
	SEO	65,842	50.4%	4,874	295.0%
	その他	33,072	54.3%	20,763	302.7%
合計		1,465,789	83.1%	584,983	158.8%

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第３四半期連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額（千円）	前年同期比（％）
宣伝・販促広告事業	DM	41,603	84.4%
	メールマガジン	40,219	64.3%
	モバイル	428,892	123.0%
	WEB系	617,992	145.1%
	検索連動型	108,249	51.2%
	成果報酬型	45,869	345.4%
	SEO	64,926	60.5%
	その他	17,988	30.8%
合計		1,365,742	107.0%

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は平成22年10月18日開催の当社取締役会において、株式会社N I K K Oの全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

これを受け、平成22年10月18日にGMOアドホールディングス株式会社と株式売買契約を締結いたしました。

なお詳細は、「重要な後発事象」に記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の混乱による景気後退局面から緩やかな回復基調に向かいましたが、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展とインターネットを利用する際に使用する利用端末の多様化等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成21年12月末時点でおおよそ9,408万人（対前年3.5%増）、人口普及率は78.0%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成21年度の広告費が7,069億円（うちモバイル広告費1,031億円）（対前年1.2%増）と推定されております（株式会社電通調べ）。また、携帯電話端末によるインターネットの利用の拡大により、インターネット広告の媒体価値は高まっており、従前メディアの広告予算のインターネット広告へのシフトは更に進むものと思われます。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を前年度に引き続き行って参りました。

インターネット広告事業に関しては、引き続き中小広告代理店を中心とした販売ネットワークの強化に努めることに加え、平成21年10月には、国内・海外メディアへ広告配信が可能なネットワーク型広告配信サービス『ADResult（アドリザルト）』の正式提供を開始、平成22年4月には、サノウ株式会社を完全子会社化し、同社の開発した行動ターゲティングによる携帯向け広告ネットワーク「NeoAd（ネオアド）」を軸にモバイル領域におけるアドネットワーク展開を開始するなど、ネットワーク型広告領域における商品展開に注力しております。

さらに、GMOモバイル株式会社によるモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を中心とした自社媒体の育成強化に注力する一環として、平成22年7月に株式会社ゆめみから「Sweetマガジン」事業の譲受を行いました。また、平成21年11月に締結した株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと株式会社電通の共同出資子会社である株式会社ディーツーコミュニケーションズとの業務提携をベースに、販売力の強化を進めております。

GMOインターネットグループとのシナジーを活かしたSEM（検索エンジンマーケティング）事業については、引き続きSEMメディアの販売に努めました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は1,365,742千円（前年同期比7.0%増）、営業利益は33,038千円（前年同期比17.4%減）、経常利益は39,231千円（前年同期比25.6%減）、四半期純利益は12,288千円（前年同期比61.5%減）となりました。

(2)財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて5,925千円減少し4,580,720千円となりました。これは、主に投資有価証券の増加114,816千円、受取手形及び売掛金の増加99,065千円、のれんの増加70,569千円、出資金の増加29,756千円、現金及び預金の減少320,292千円によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて74,446千円増加し1,022,041千円となりました。これは、主に買掛金の増加59,444千円、未払法人税等の増加51,109千円、長期未払金の減少42,182千円によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて80,372千円減少し3,558,679千円となりました。これは、主に自己株式の取得による減少99,941千円、利益剰余金の増加13,786千円に

よるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ94,837千円減少（前年同期は18,736千円の減少）し、当第3四半期連結会計期間末には、3,000,986千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、20,235千円（前年同期は13,219千円の減少）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益40,236千円によるものであります。また、減少要因としては、主に仕入債務の減少27,267千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、114,979千円（前年同期は5,480千円の減少）となりました。減少要因としては、主に投資有価証券の取得による支出116,977千円、営業譲受に伴う支出44,109千円、その他投資等の増加による支出43,750千円によるものであります。また、増加要因としては、主に定期預金の払戻による収入100,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、93千円（前年同期は36千円の減少）となりました。減少要因としては、配当金の支払額93千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	335,440
計	335,440

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,545	89,545	大阪証券取引所 JASDAQ （グロース）	単元株制度の採用は ありません。
計	89,545	89,545	—	—

（注）1．第3四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所へラクロスであります。

なお、大阪証券取引所へラクロスは、平成22年10月12日付けで新たに開設された同取引所JASDAQに統合
さえており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）であります。

（注）2．提出日現在の発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行
された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成17年3月24日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年9月30日）
新株予約権の数（個）	86
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	86
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 136,000（注）
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 136,000 資本組入額 1株当たり 68,000
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めによるところとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年 9 月30日	—	89,545	—	1,301,568	—	1,914,547

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,575	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,970	73,970	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	89,545	—	—
総株主の議決権	—	73,970	—

② 【自己株式等】

平成22年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘 町26番1号	15,575	—	15,575	17.39
計	—	15,575	—	15,575	17.39

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	24,900	24,200	48,500	50,000	45,000	37,050	31,900	32,600	28,600
最低（円）	21,500	18,500	22,000	36,200	30,000	29,500	28,000	27,000	25,000

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000,986	1,321,278
受取手形及び売掛金	659,237	560,171
繰延税金資産	7,130	19,910
関係会社預け金	2,000,000	2,000,000
その他	31,427	16,526
貸倒引当金	△24,337	△23,201
流動資産合計	3,674,444	3,894,685
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 14,608	※ 16,450
工具、器具及び備品（純額）	※ 9,896	※ 8,294
その他（純額）	※ 218	※ 873
有形固定資産合計	24,723	25,618
無形固定資産		
のれん	97,284	26,714
ソフトウェア	52,808	50,297
その他	617	361
無形固定資産合計	150,710	77,373
投資その他の資産		
投資有価証券	177,225	62,409
出資金	394,536	364,780
繰延税金資産	2,587	5,758
その他	163,391	163,295
貸倒引当金	△6,899	△7,274
投資その他の資産合計	730,841	588,969
固定資産合計	906,276	691,960
資産合計	4,580,720	4,586,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	412,635	353,190
未払金	22,503	24,701
未払法人税等	55,767	4,657
賞与引当金	1,780	439
その他	125,007	121,350
流動負債合計	617,695	504,341
固定負債		
長期未払金	385,371	427,553
繰延税金負債	1,775	—

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
その他	17,200	15,700
固定負債合計	404,346	443,253
負債合計	1,022,041	947,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,353,402	2,353,402
利益剰余金	599,263	585,476
自己株式	△703,628	△603,687
株主資本合計	3,550,606	3,636,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,072	2,290
評価・換算差額等合計	8,072	2,290
純資産合計	3,558,679	3,639,051
負債純資産合計	4,580,720	4,586,646

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,503,675	4,011,876
売上原価	2,786,827	3,287,913
売上総利益	716,848	723,962
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,622	56,311
給料	340,614	308,686
貸倒引当金繰入額	882	1,839
賞与引当金繰入額	1,839	1,780
減価償却費	18,043	12,643
のれん償却額	7,837	14,252
その他	262,234	246,550
販売費及び一般管理費合計	690,074	642,064
営業利益	26,774	81,898
営業外収益		
受取利息	10,112	7,346
受取配当金	361	225
受取手数料	21,600	—
匿名組合投資利益	35,218	42,182
その他	1,320	4,405
営業外収益合計	68,612	54,160
営業外費用		
匿名組合投資損失	—	13,993
自己株式取得手数料	—	199
その他	323	—
営業外費用合計	323	14,193
経常利益	95,063	121,865
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	1,004
貸倒引当金戻入額	1,692	—
賞与引当金戻入額	195	—
特別利益合計	6,888	1,004
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,567
固定資産除却損	※ 5,739	—
本社移転費用	6,403	—
事業整理損	13,153	—
特別損失合計	25,296	7,567
税金等調整前四半期純利益	76,654	115,302
法人税、住民税及び事業税	1,805	53,352
法人税等還付税額	△2,536	—
法人税等調整額	△17,264	13,525

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
法人税等合計	△17,994	66,878
少数株主損失 (△)	△1,770	—
四半期純利益	96,420	48,423

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,276,931	1,365,742
売上原価	1,025,689	1,114,827
売上総利益	251,241	250,915
販売費及び一般管理費		
役員報酬	16,741	21,075
給料	101,735	102,913
貸倒引当金繰入額	3,250	460
賞与引当金繰入額	1,401	1,351
減価償却費	5,694	4,022
のれん償却額	2,658	6,899
その他	79,773	81,153
販売費及び一般管理費合計	211,253	217,876
営業利益	39,988	33,038
営業外収益		
受取利息	2,995	2,289
受取配当金	75	75
匿名組合投資利益	9,705	11,244
その他	—	329
営業外収益合計	12,775	13,938
営業外費用		
匿名組合投資損失	—	7,745
営業外費用合計	—	7,745
経常利益	52,764	39,231
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,004
特別利益合計	—	1,004
特別損失		
固定資産除却損	※ 38	—
特別損失合計	38	—
税金等調整前四半期純利益	52,725	40,236
法人税、住民税及び事業税	543	29,662
法人税等調整額	20,283	△1,715
法人税等合計	20,826	27,947
四半期純利益	31,899	12,288

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,654	115,302
減価償却費	24,771	21,861
自己株式取得手数料	—	199
のれん償却額	7,837	14,252
匿名組合投資損益 (△は益)	△35,218	△28,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△864	1,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△540	1,340
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,187	—
受取利息及び受取配当金	△10,473	△7,571
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△5,000	6,563
固定資産除却損	5,739	—
移転費用	6,403	—
事業整理損失	13,153	—
売上債権の増減額 (△は増加)	43,022	△87,772
預り保証金の増減額 (△は減少)	6,700	1,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,137	39,374
その他	△4,646	△4,478
小計	△54,786	73,499
利息及び配当金の受取額	11,660	7,711
法人税等の還付額	87,837	401
法人税等の支払額	△758	△2,470
過年度法人税等の支払額	△5,204	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,747	79,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,853	△5,436
無形固定資産の取得による支出	△11,415	△18,374
投資有価証券の取得による支出	—	△116,977
投資有価証券の売却による収入	95,000	5,580
子会社株式の取得による支出	△12,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△41,086
営業譲受による支出	—	△44,109
貸付けによる支出	△7,735	△3,600
貸付金の回収による収入	22,372	3,045
定期預金の払戻による収入	—	100,000
その他	44,528	△44,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,897	△164,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△100,150
配当金の支払額	△776	△34,305
その他	41,002	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,225	△134,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,871	△220,291
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,427	3,221,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,154,298	※ 3,000,986

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、サノウ株式会社を完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 42,463千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 36,349千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※ 固定資産除却損は、工具器具及び備品1,345千円及びソフトウェア4,394千円であります。	_____

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 固定資産除却損は、工具器具及び備品38千円であります。	_____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,254,298千円	現金及び預金 1,000,986千円
関係会社預け金 2,000,000千円	関係会社預け金 2,000,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円	現金及び現金同等物の四半期末残高 3,000,986千円
現金及び現金同等物の四半期末残高 3,154,298千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 89,545株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,575株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	34,636	450	平成21年12月31日	平成22年3月23日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年2月22日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、また、平成22年3月8日開催の取締役会における自己株式の取得枠変更の決議に基づき自己株式を3,000株取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が99,941千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が703,628千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当社グループの所有する有価証券は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありますが、企業集団の運営において重要なものではありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(事業譲受)

当社の子会社であるGMOモバイル株式会社は、平成22年6月7日開催の取締役会において、株式会社ゆめみが運営するSweetマガジン事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結することを決議し、平成22年7月1日に実行しました。

1. 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容、事業の譲受日、企業結合の法的形式

(1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

事業譲受相手企業の名称： 株式会社ゆめみ

事業の内容： メールマガジン配信サービス「Sweetマガジン」の運営

(2) 事業譲受を行った主な理由

GMOモバイル株式会社では、携帯向けメールマガジン配信スタンド「メルモ」を運営しており、「Sweetマガジン」を譲り受けることで、GMOモバイルは両サービス合わせて約235万人もの会員を抱える、国内最大規模の携帯向けメールマガジン配信サービスの運営会社となります。

GMOモバイル株式会社は今後、両サービスの広告販売メニューを統一化しスケールメリットを生かした広告販売を行うとともに、携帯電話のキラーアプリケーションである「メール」の大量のリーチを活用した新たなビジネスに取り組んでまいります。なお、今後の両サービスの運営につきましては、当面は別々のブランドで利用者の拡大を目指す予定です。

(3) 事業譲受日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 譲り受ける資産・負債の額

のれん 44,109 千円

計 44,109 千円

(2) 譲受対価と支払い

取得の対価 43,809千円

取得に直接要した費用 300千円

譲受対価の総額 44,109千円

(3) のれんの発生した原因

事業の譲受により引き継ぐ資産及び負債がないため、取得原価を全額のれんとして計上しております。

(4) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

3. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 48,109.76円	1株当たり純資産額 47,278.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,252.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 648.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	96,420	48,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	96,420	48,423
期中平均株式数(株)	76,970	74,716

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 414.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 166.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	31,899	12,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	31,899	12,288
期中平均株式数(株)	76,970	73,970

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(株式会社N I K K Oの完全子会社化) 当社は、平成22年10月18日開催の当社取締役会において、株式会社N I K K Oの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付でGMOアドホールディングス株式会社と株式譲渡契約を締結いたしました。 これを受け、平成22年11月1日をもって、株式会社N I K K Oの全株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。 (1)被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要 ①被取得企業の名称：株式会社N I K K O ②事業の内容：インターネット関連広告事業 ③企業結合の法的形式：株式取得 ④取引の目的を含む取引の概要 広告市場におけるインターネット広告市場は、従来の4マス媒体広告からインターネット広告へのシフトを背景に堅調に拡大しており、中長期に見ても好調な拡大が続くものと見込まれております。 当社は、このような市場環境の変化に対応して、GMOインターネットグループにおいて、当社とともにインターネット関連広告事業を行っている株式会社N I K K Oとのスケールメリット及びシナジー効果の追及を加速するため、同社を完全子会社といたしました。 (2)実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
吉村 孝郎
印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
岡田 雅史
印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員

公認会計士

吉村 孝郎

印

指定有限責任
社員
業務執行社員

公認会計士

岡田 雅史

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年10月18日開催の取締役会において、株式会社N I K K Oの全株式を取得することを決議し、平成22年11月1日に当該株式を取得し、同社を完全子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。